

## 【入札制度改革の検証について】

### 1 落札率の変化 <指標：より競争的な環境>

令和2年度の落札率については、前年度である令和元年度に比べて低く（91.27%→88.81%）なっている。これは平成30年の西日本豪雨や台風による災害復旧工事の件数が減り、工事の需給バランスが整い落ち着いたことと、通常工事の工事本数が増えたためと考えられる。

引き続き、発注案件のバランスと落札率の動向に注意を払い、監視を続けていく。

### 2 最低制限価格と入札価格のかい離率 <指標：より競争的な環境>

福知山市においては、常に最新の「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」に基づいた算定方式の見直しにより、最低制限価格を適切に設定しているところである。

その最低制限価格と落札価格がどれだけ離れているか乖離率を見ると、令和元年度に比べて乖離は低くなっている。これは落札率の変化と同じ理由が考えられる。最低制限乖離率が低く保たれているということは、業者の積算能力が上がり、競争的な環境であると考えられる。

### 3 入札参加業者数の変化 <指標：より競争的な環境>

入札参加業者数の変化については、令和2年度については、災害復旧工事の発注も落ち着き、工事の需給バランスが整い、通常工事の工事本数が増えたことにより、入札参加者数が増加した。

※入札参加者数とは、指名業者数から辞退者数を引いた数である。

### 4 工事成績評定点の変化 <指標：地域に貢献する優良地元企業の育成>

工事成績評定点は、土木一式・建築一式の格付における主観点の項目であるが、高い評定点を取るには、品質の高い施工管理が求められるため、良質なインフラ整備に繋がるとともに、企業が技術力を高めることへの要素となっている。

過去5か年の成績評定点の平均点を見ると、土木一式については多少の増減はあるがほぼ横ばいであるため、企業の施工管理等の技術力は一定に保たれていると考えられる。

しかし、建築一式については、発注件数の減少とともに平均点も下降傾向となっている。

今後については、地元企業の育成及び技術力向上に向けて、指導等を継続し、さらなる強化を図る必要がある。

### 5 予定価格の事後公表の試行結果 <指標：積算能力の向上とダンピング防止>

事後公表については、令和2年度において10件試行した。

落札率は令和元年度に比べ低くなっているが、本数が昨年度は7件であり、令和2年度は10

件となり全体本数の関係で低くなったと考えられる。

最低制限価格乖離率は事前公表・事後公表案件ともに昨年度より低下している。

最低制限価格未満の失格者は事後公表においては多くなっているが、公契連の計算モデルを採用し厳格な最低制限価格設定を行っているため、ダンピングの防止については効果が発揮されていると考えられる。

最低制限価格未満の失格者数は増加したものの、市内業者の積算能力は引き続き高い水準を保っていると考えられる。

## 6 考 察

入札制度改革（土木一式・建築一式・電気ほか）について約6年間実施してきたが、この間、災害復旧工事が多数発注されたことにより、工事の需給バランスが崩れ、特に土木一式工事において、落札率が大きくなっていた。

それ以外の工事については、年度によって増減はあるものの、特に大きな変化はないことから、やはり災害復旧工事が落ち着いた令和2年度は通常の状態に戻るといった結果になった。

今後も、入札結果を分析、検証することにより、入札の動きを監視し、福知山市公契約大綱の基本方針を踏まえ、より公正性・公平性・透明性・競争性のある入札契約制度を目指し、検証を行いながら、改革を継続していく。